

# 松阪市情報セキュリティ基本方針

## 1 目的

この基本方針は、松阪市情報システム事務処理規程（平成 26 年 3 月 20 日松阪市訓令第 3 号）第 6 条の規定に基づき、本市の情報セキュリティポリシーの体系及び本市における情報セキュリティ対策の基本的な方針を示すことを目的とする。

## 2 用語の定義

### （１）情報セキュリティ

保有する情報資産を、機密性、完全性及び可用性を維持することにより、脅威から守ること

### （２）情報資産

情報及び情報を管理する仕組みの総称であり、情報システム及びネットワークで取り扱われる全ての情報（電磁的に記録されている情報及び出力した媒体を含む）

### （３）情報システム

電子計算機（ネットワーク、ハードウェア及びソフトウェア）及び、記憶媒体で構成され、情報を処理するための仕組み

### （４）ネットワーク

本市の情報システムを相互に接続するための通信網、構成機器及び記憶媒体で構成され、処理を行う仕組み

### （５）職員等

常勤、非常勤の雇用形態を問わず、松阪市行政組織条例第 1 条に規定する部及び室、会計管理室、教育委員会事務局、上下水道部、議会事務局、農業委員会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局及び市民病院事務局に勤務する者

### （６）セキュリティ事故

本市の情報資産の正常な運営や維持が、セキュリティ上の問題や不正な攻撃等によって妨げられる事象

### （７）脅威

情報資産の価値を失わせる事象（不正アクセス等の意図的脅威、入力ミス等の偶発的脅威、災害等の環境的脅威等）

(8) 機密性

許可された者のみが、情報にアクセスできることを確実にすること

(9) 完全性

情報及び処理方法が、正確であること及び完全であることを保護すること

(10) 可用性

許可された者が、必要なときに情報にアクセスできることを確実にすること

### 3 情報セキュリティポリシーの文書体系

情報セキュリティポリシーの文書体系を次のとおり定め、各々を明文化するものとする。

(1) 情報セキュリティ基本方針

本市の情報セキュリティ対策に関する基本的な方針で、本文書をいう。

(2) 情報セキュリティ対策基準

情報セキュリティ基本方針に基づき、情報セキュリティ対策を実施する上での統一的な対策基準をいう。

(3) 情報セキュリティ実施手順

情報セキュリティ対策を実施するため、用途、対象者、情報システム等に分類して必要な事項を定める具体的な実施手順書をいう。

### 4 情報セキュリティの推進体制

情報セキュリティポリシーに基づき、全庁的に統一的な情報セキュリティ対策を推進するため、CIO（松阪市情報化推進に関する規則（平成 25 年 10 月 21 日規則第 54 号）第 2 条に規定する C I O をいう。）を最高情報責任者として情報資産を管理する責任者とするとし、全庁的な情報セキュリティ推進体制を確立する。

### 5 情報資産の取扱い

最高情報責任者は、情報資産を適切に取扱うため、情報資産の分類を行い、分類レベルに応じた管理方法及び管理責任者を定めるものとする。

## 6 情報セキュリティ対策の実施

最高情報責任者は、情報資産を脅威から保護するため、次のセキュリティ対策を実施するものとする。

- (1) パスワードの適切な設定及び管理並びに作業内容の記録、外部委託時の守秘義務契約締結等の人的対策
- (2) 情報資産を損傷又は妨害から保護するための物理的な対策
- (3) 情報資産へのアクセス制御、コンピュータウィルスからの保護、ネットワーク管理等の技術的な対策

## 7 情報セキュリティ意識の向上

最高情報責任者は、職員等に対して情報セキュリティに関する教育を定期的を実施するものとする。  
また、職員等は自ら情報セキュリティに関する意識の向上に努めるものとする。

## 8 情報セキュリティポリシーの遵守

職員等は情報セキュリティポリシーを遵守する義務を負う。また、違反した職員等及びその監督責任者は、その重大性、発生した事案の状況等に応じて、地方公務員法（昭和 25 年 12 月 13 日法律第 261 号）による懲戒処分の対象とする。

## 9 情報セキュリティ事故への対応

最高情報責任者は、情報セキュリティ事故が発生した場合は、速やかに必要な措置を講じるとともに、原因等を分析し、再発防止策を講じなければならない。

## 10 情報セキュリティポリシーの評価及び見直し

最高情報責任者は、情報セキュリティを取り巻く環境の変化や、情報セキュリティポリシーの遵守状況などを考慮し、情報セキュリティポリシーの実効性を維持するよう、評価及び見直しを定期的に行うものとする。

## 附則

この告示は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。